

アジア経済法令ニュース No.20-41

添付法令資料 1：韓国調達事業に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国档案法（目次）

添付法令資料 3：先物アドバイザー及び先物アドバイザー代表者に関する2020年7月
30日付インドネシア共和国商品先物取引監督庁規則 No.6（目次）

添付法令資料 4：商工省の国家管理分野に属する経営投資条件に関連する各議定の
若干の条項を修正し、又は補充するベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2020年10月8日（木）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の供与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第417号）
20.10.06 公布
- 2 コソボ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とコソボ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第418号）
20.10.06 公布
- 3 タジキスタン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とタジキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第419号）
20.10.06 公布
- 4 肥料を登録した件（農林水産省告示第1899号）
20.10.06 公布
- 5 大気汚染防止法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第303号）
20.10.07 公布／一部を除き、21.04.01 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国家药监局关于发布医药代表备案管理办法（试行）的公告
20.09.22 公布 国家藥品監督・管理局公告 2020 年第 105 号／20.12.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 财政部、税务总局关于明确无偿转让股票等增值税政策的公告
20.09.29 公布 财政部 稅務總局公告 2020 年第 40 号／同日施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 公証に関するロシア連邦法令の基礎及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.480-FZ
一部を除き、公布の日から 1 年経過後に施行
- 2 ロシア連邦刑事訴訟法典への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.499-FZ
- 3 ロシア連邦住宅法典第 161 条及び第 163 条への変更の導入に関する 2020 年 1 月 28 日付ロシア連邦法律 No.4-FZ
- 4 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 2020-2022 段階におけるベトナム社会主義共和国と欧州連合の間の自由貿易協定を実施するためのベトナムの優遇輸出税表及び特別優遇輸入税表に関する議定
政府の 2020 年 9 月 18 日付第 111/2020/ND-CP 号議定／20.09.18 施行
- 2 証券市場における電子取引を指導する通知を合一する合一文書
財政省の 2020 年 9 月 18 日付第 37/VBHN-BTC 号合一文書
- 3 国際条約の発効に関する通知（訳注：First Protocol to Amend the Agreement on Comprehensive Economic Partnership among Member States of the Association of Southeast Asian Nations and Japan の発効に関する通知）
外務省の 2020 年 7 月 21 日付第 48/2020/TB-LPQT 号通知

第5 韓国

- 1 関税法施行令一部改正令
20.10.07 公布 大統領令第 31088 号／21.01.01 施行
- 2 法人税法施行令一部改正令
20.10.07 公布 大統領令第 31084 号／同日施行
- 3 付加価値税法施行令一部改正令
20.10.07 公布 大統領令第 31087 号／同日施行
- 4 所得税法施行令一部改正令
20.10.07 公布 大統領令第 31083 号／同日施行
- 5 感染症の予防及び管理に関する法律施行規則一部改正令
20.10.07 公布 保健福祉部令第 754 号／20.10.13 施行
- 6 臓器等移植に関する法律施行規則一部改正令
20.10.07 公布 保健福祉部令第 756 号／20.10.08 施行
- 7 道路交通法施行規則一部改正令
20.10.07 公布 行政安全部令第 205 号／21.04.17 施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第8 タイ

- 1 アセアン—中国自由貿易地域に対する関税の税免除及び税率軽減についての財務省の告示（その2）

20.09.25 制定／20.10.07 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 23-2020

IMPLEMENTING SECTION 6 OF REPUBLIC ACT NO. 11494, OTHERWISE KNOWN AS THE “BAYANIHAN TO RECOVER AS ONE ACT” ON THE REPEAL OF TAX ON THE INITIAL PUBLIC OFFERING (IPO) OF SHARES OF STOCKS PROVIDED UNDER SECTION 127 (B) OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE (NIRC) OF 1997, AS AMENDED

20.09.14 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 24-2020

IMPLEMENTING SECTION 4(UU) OF REPUBLIC ACT NO. 11494, OTHERWISE KNOWN AS THE “BAYANIHAN TO RECOVER AS ONE ACT,” ON EXEMPTION FROM DOCUMENTARY STAMP TAX (DST) OF LOANS EXTENDED OR CREDITS RESTRUCTURED

20.09.14 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 25-2020

RULES AND REGULATIONS IMPLEMENTING SECTION 4(BBBB) OF REPUBLIC ACT NO. 11494, OTHERWISE KNOWN AS THE “BAYANIHAN TO RECOVER AS ONE ACT” RELATIVE TO NET OPERATING LOSS CARRY-OVER (NOLCO) UNDER SECTION 34(D)(3)

OF THE NIRC, AS AMENDED

20.09.30 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

4 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES

RESOLUTION NO. 76, S. 2020

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

20.10.02 付

5 DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY

MEMORANDUM CIRCULAR NO. 20-52, S. 2020

INCREASING THE ALLOWABLE OPERATIONAL CAPACITY OF CERTAIN BUSINESS ESTABLISHMENTS OR ACTIVITIES UNDER CATEGORIES II AND III UNDER GENERAL COMMUNITY QUARANTINE

20.10.02 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

6 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES

RESOLUTION NO. 77, S. 2020

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

20.10.05 付

第 11 インド

1 The Epidemic Diseases (Amendment) Act, 2020

29 Sep 2020 付

2 The Industrial Relations Code, 2020

29 Sep 2020 付

3 The Banking Regulation (Amendment) Act, 2020

29 Sep 2020 付

4 The Occupational Safety, Health and Working Conditions Code, 2020

29 Sep 2020 付

5 The Taxation and Other Laws (Relaxation and Amendment of Certain Provisions) Act, 2020

29 Sep 2020 付

6 The Companies (Amendment) Act, 2020

28 Sep 2020 付

7 The Foreign Contribution (Regulation) Amendment Act, 2020

28 Sep 2020 付

8 The Bilateral Netting of Qualified Financial Contracts Act, 2020

28 Sep 2020 付

9 The Farmers Produce Trade and Commerce (Promotion and Facilitation) Act, 2020

- 27 Sep 2020 付
10 The Insolvency and Bankruptcy Code (Second Amendment) Act, 2020
23 Sep 2020 付
11 The Aircraft (Amendment) Act, 2020
20 Sep 2020 付

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 消費者権利保護省庁間委員会に関するカザフスタン共和国政府決定
2020年10月1日付 No.625 / 署名の日から施行
- 2 タバコ製品のラベリング及びトレーサビリティ（追跡可能性）規則の承認に関するカザフスタン共和国財務相命令
2020年9月28日付 No.927 同月29日法務省登録 No.21302 / 一部の製品については同年10月1日から、一部の製品については2021年4月1日から施行
- 3 国家による投資の促進のいくつかの問題に関する2015年11月30日付カザフスタン共和国投資・開発相命令 No.1133 への変更の導入に関するカザフスタン共和国外務相命令
2020年9月30日付 No.11-1-4/269 同日法務省登録 No.21324 / 公布の日から10暦日の経過後に施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 「デジタル・ウズベキスタン・2030」戦略の承認及びその効率的な実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2020年10月5日付 No.UP-6079 / 同月6日施行
- 2 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2020年10月5日付 No.ZRU-640 / 一部を除き、同日施行
- 3 税務コンサルティング分野の更なる発展に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2020年9月30日付 No.PP-4846 / 同日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 2020-2021年財政及び国民計画法
20.08.26 制定 2020年連邦議会法律第15号
- 2 国民の個人に関する自由及び個人に関する安全を保護する法律を改正する法律
20.08.28 制定 2020年連邦議会法律第16号
- 3 ミャンマー投資委員会の2020年7月及び8月において実施した業務実施について
20.10.01 DICA ウェブサイトに掲載

第18 添付法令資料

- 1 韓国調達事業に関する法律 (目次)
- 2 中国档案法 (目次)
- 3 先物アドバイザー及び先物アドバイザー代表者に関する2020年7月30日付インドネシア共和国商品先物取引監督庁規則No.6 (目次)
- 4 商工省の国家管理分野に属する経営投資条件に関連する各議定の若干の条項を修正し、又は補充するベトナム政府の議定 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

芳賀 洋一 弁護士：シンガポール法令担当

浅谷 朱音 弁護士：ロシア法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所